

世界と日本のアニマルウェルフェア 畜産ビジネスの新展開(4)

—新しい農畜産業とアニマルウェルフェアの進化—

第12回 農政改革下における有機畜産・アニマルウェルフェア畜産

大山利男¹

1 立教大学 経済学部 経済政策学科 (Toshio Oyama)

はじめに

日本の農業政策は大きな転換点にある。その背景には、EU(欧州委員会)が発表している「欧州グリーンディール」(2019年12月)と、農業分野に係る「Farm to Fork戦略」(2020年5月)があげられる。また今年「国連食料サミット」(2021年9月)を控えており、持続可能な農業・食料システムの方向性と在り方がよりいっそう明確に示されるであろう。農林水産省が2021年3月に公表した「みどりの食料システム戦略」(案)はそのような大きな社会的文脈に位置付けることができる。国内農業は否応なく何らかの構造改革を迫られていくことになる。畜産も例外とは言えない。

そこで本稿では、日本国内の畜産の方向性として、いかに持続可能な畜産を構想できるのかを検討する。具体的には、まず国際動向について確認し、さらに目標としての有機畜産・アニマルウェルフェア畜産の可能性について検討する。

2. EUのFarm to Fork戦略と有機農業

欧州グリーンディール(EGD)は、2019年12月に欧州委員会によって発表された新しい成長戦略である(European Commission 2019)。EUの優先課題として、2050年までに温室効果ガス排出量のない、近代的で資源効率の高い競争力のある経済を備えた、公正で繁栄した社会に変えることを目指している。この目標達成の一環として2020年5月に発表されたのが「Farm to Fork戦略」(European Commission 2020)と「生物多様性戦略」である。

Farm to Fork(F2F)戦略の大きな目標は次のようなことである(European Commission 2020; Willer *et al.* 2021: 223) :

- 食料生産、輸送、流通、マーケティング、消費を、環境に対して中立的またはプラスの影響をもつものにする
- 陸と海の資源を保全し、回復する
- 気候変動を緩和する
- 生物多様性の損失をくい止める
- 食料安全保障、栄養、および公衆衛生を確保する

また、F2F 戦略では 2030 年までの数値目標として、農薬の使用及びリスクの 50%削減、一人当たりの食品廃棄物を 50%削減、肥料の使用を少なくとも 20%削減、家畜及び繁殖に使用される抗菌剤販売の 50%削減、有機農業に利用される農地を少なくとも 25%に到達することを示した。有機農業の推進を最重要課題に位置づけたことが大きな注目点になったが、数値目標の達成には有機農業の推進がもっとも有効であるという理解がそこにはある。当然であるが、欧州農業において畜産部門は大きな位置を占めている。畜産部門における有機転換の拡大は大きな鍵である。

3. 目指すべき有機畜産とは何か

EU の F2F 戦略では、持続可能な農業の目指すべき経営像として有機農業が示された。ここでは畜産に限定して、現状の畜産の何が問題であり、なぜ有機畜産を目指すのか、そのことについて確認したい。

(1) 近代畜産に対する批判と有機農業

欧米諸国において、今日の有機畜産にもっとも大きな影響を与えているのはルース・ハリソン『アニマル・マシーン』(1964)の問題提起である。いわゆる「近代畜産」ないし「工場的畜産」(家畜を高密度で屋内に閉じ込めた状態で飼養管理する)は、1950年代から1960年代初頭に普及し始めるが、本著作はその実態と問題点を明らかにしてイギリス社会に大きな反響を呼ぶ。英国政府はすぐに諮問委員会を設置して『ブランベル・レポート』をまとめ、これがその後のアニマルウェルフェア関連法制に結びつく。まさにアニマルウェルフェアに関する問題提起の原点であるが、同時に今日の有機畜産の原点にもなっている。著者のルース・ハリソンは、英国最大の有機農業団体「ソイルアソシエーション」の理事であったし、有機農業運動の理念と「近代畜産」への批判の根本は同じであった。すでに刊行されて60年近く経つが、なぜアニマルウェルフェア水準の向上が必要なのか、なぜ有機畜産を目指すべきなのかという理由と本質的な問題は、その当時においてほぼ出尽くしていたのかもしれない。

ハリソンの「近代畜産」への批判の根拠は、屋内での高密度飼養(集約畜産)の問題である。その内容構成(家畜飼養に関する記述部分)は「ブロイラー・チキン: 合理化の極限, 近代養鶏」「ニワトリ処理場: <製品>となるための最後の恐怖」「ケージ養鶏: ニワトリ<工場>の狂気」「ヴィール・カーフ: 貧血地獄にあえぐ幼い命」「家畜工場のいろいろ: 他の動物の場合」等となっている(橋本他訳 1979)。家畜に対する虐待性という倫理上の問題にくわえて、家畜は高密度飼養による強度のストレスを受けており、きわめて不健康な状態に置かれていること、そのような家畜から得られる畜産物は食べものとしての「質」に問題が生じていること等が述べられている。抗生物質や飼料添加物の多用の問題点も指摘している。ハリソンの批判は、さらに農場内の飼養家畜数の増大がもたらす環境問題にも向けられている。近代畜産の生産システムは、生産資材(とくに飼料)の外部購入によって経営規模の拡大を可能とする。しかし家畜飼養密度の高まりは、集中的な家畜排泄物の大量発生をもたらし、深刻な環境問題をひき起こす。

ハリソンの近代畜産への批判と問題意識は、ソイルアソシエーションの有機畜産基準に、またその後のIFOAM基礎基準等へと引き継がれている。

(2) 有機農業の基準と4原則

有機農業の考え方について、国際的なコンセンサス形成をしてきたのはIFOAM(国際有機農業運動連盟)である。Hansen and Sjouwerman(2007: 7)によれば、有機畜産に対して国際的に関心が

高まった背景と利点は、つぎのようなことである：

「狂牛病、鳥インフルエンザなどの出現により、またサルモネラ菌や大腸菌など細菌によって引き起こされる健康上の問題の出現により、動物の福祉、動物の健康への市民意識が高まり、有機畜産の利点に対する意識が明らかに高まっている」。

「有機農業は、科学的、伝統的、土着のおよび試験で得られた知識に基づくホリスティック（全体論的）な農法である。有機畜産は、動物福祉、環境保護、医薬品の使用制限、農薬や医薬品など人間の健康を危険にさらす残留物のない健康的な製品の生産を重視している」。

また留意すべき点として、2005年にIFOAMが公表した「有機農業の4原則」がある。4原則とは、健康(Health)の原則、エコロジー(Ecology)の原則、公正(Fairness)の原則、配慮(Care)の原則、である(Hansen and Sjouwerman 2007)。有機農業の基準は、たしかに生産要件を明文化したものであるが、有機農業の実際はきわめて多様であり、すべてを明文化して書き込むことはできていない。すると、明文化されていないところに解釈や意見のちがいが生じて摩擦や矛盾をきたす懸念がある。すべての生産要件を遵守していても、全体として「有機」と呼べないようなケースが現れないとは限らない。原則は、そこに原則として一貫性を示して、全体として矛盾を回避するものである。

Hansen and Sjouwermanは「これらの原則は、動物の福祉と動物の健康を、他の農業・食料生産面から分離できないことを意味している。(有機畜産は)・・・動物、植物、土壌の生物学的条件や自然の過程と調和した生産基盤の提供、生産方法の開発によって達成される」と述べている。したがって「この原則は、動物のクローニングまたは体細胞核移植(SCNT)が有機農業では禁じられることを暗示」しており、「繁殖システムは人間の関与なしに自然条件下で正常に生殖できる品種に基づいていることを求めており、胚移植技術やクローニングを禁止している」というのである(2007: 8-9)。

4. 欧州における有機農業の発展と有機食品市場

さて、欧州地域における有機農業の展開状況であるが、生産面については有機農地面積のシェアの高さが注目されてきた。2018年現在、リヒテンシュタイン(38.5%)、オーストリア(24.7%)を筆頭に、イタリア(15.8%)、スイス(15.4%)、デンマーク(9.8%)、スペイン(9.6%)、ドイツ(9.1%)、フランス(7.3%)といった状況である(FiBL and IFOAM 2020)。

ところで、EU加盟国の有機農地の利用区分(2018年)は、耕種農地44%、永年草地44%、永年作物11%、その他1%、である。農地の半分ちかくが「永年草地」であり、飼料用穀物や青刈飼料を生産する一部の「耕種農地」を含めると、過半の有機農地が畜産利用に供されている(FiBL and IFOAM 2020)。家畜の飼養方法は多様であるが、有機畜産は持続可能な土地利用・国土管理に大きな役割を果たしている。また、休耕区域を設置する要件があるため、有機農地の一面は必ず野生生物の生息場所として提供されている。これも有機農業、有機畜産が果たしている役割の一つである。

欧州地域は、大きな有機食品市場を形成している。ドイツ、フランスの有機食品市場は米国に続く世界第2位、第3位の規模であり、小売販売額は109億1,000万ユーロ、91億3,900万ユーロである。有機食品に対する大きな需要は、域内の有機農業を牽引している。

有機畜産物について、その消費量は各国の農業構造や食文化を反映するので一様ではないが、鶏卵は多くの国でもっとも有機比率の高い品目である。FiBL and IFOAM(2020)によれば、デンマークでは32.6%、フランスでは29.6%、スイスでは26.6%の鶏卵が「有機」として販売されている。また、牛乳・乳製品も有機比率の高い品目である。オーストリアでは牛乳の23.2%、ヨーグルトの21.9%、スイスでは牛乳の16.7%、乳製品の12.9%、デンマークではバター16.6%、フランスでは牛乳の12.7%が「有機」として販売されている。ローカル志向の強い養鶏(卵)、酪農経営において有機生産への転換が先んじて進んでいる。

5. 日本の「みどりの食料システム戦略」と有機農業 ・ アニマルウェルフェア畜産

農林水産省は、2021年3月に「みどりの食料システム戦略」(案)を公表し、パブリックコメントを踏まえて同年5月に決定された。さまざまな論点があるが、持続可能な農業として「有機農業」が位置付けられたこと、しかも2050年目標として農地の25%を有機農業にすることが示された。有機農業の飛躍的な拡大のためには、欧州地域のような土地利用型の有機畜産の拡大は大きな鍵である。アニマルウェルフェアに関する言及はほとんどなかったが、国内での議論がこの時点ではまだ熟していなかったかもしれない。ただ、有機畜産基準ではアニマルウェルフェアという表現こそないが、その要素を十分に含んでいる。むしろ、有機畜産を目指すなかでアニマルウェルフェア水準が向上すると考えてもよい。

日本の有機農地は、認証されていない有機農地を含めて約0.5%と推定されている。欧州諸国と比べて桁違いにわずかである。大きな違いは、日本では有機的に管理されている草地在9%と少ない点である。有機畜産の経営事例も少なければ、有機の草地面積も少ない。言い換えると、草地・放牧地等の土地利用と結びついた有機畜産が増加すれば、国内の有機農地面積は飛躍的に増加する。

表1は、国内の有機畜産経営及びそれに類する経営事例について、有機畜産物JAS、日本草地畜産種子協会が運営している放牧畜産認証制度、GAP協会等が運営している畜産GAPの実績を例示している。認証制度を利用しない畜産経営も少なからず存在すると思われるが、日本国内の有機農業の発展のためには、やはり畜産部門の有機転換は大きな鍵である。

6. 有機畜産・アニマルウェルフェア畜産の発展の鍵

有機畜産の発展のためには、生産技術上の課題、農業経営上の課題、需要者・消費者対応等の課題がある。畜種ごとに固有の課題を検討することも必要である。ただ、畜産全般に共通するのは、生産者(農業者)が個別に努力できる範囲を超えたところに大きな課題がある、という点である。有機野菜の生産者は、ファーマーズマーケットや消費者への宅配などの多様で自由な販売チャネルを利用できる。小分けの容易さや常温流通ができるという簡便さもある。しかし畜産物は、殺菌処理やカット・加工等の専門業者の存在が欠かせない。冷蔵、冷凍による保管、流通も欠かせない。素畜等の導入や有機飼料等の生産資材の調達も、生産者が単独で取り組むには難しい。関連事業者が一体となった「有機」のサプライチェーン、フードシステムの構築が求められるのである。

欧米諸国では、有機畜産は比較的大きな部門を成り立たせてきたが、それは主要な有機農業団体が共同販売組織の役割を担っていたからである。有機農業団体は、民間の基準認証制度を発展させてきたが、同時に関連事業者、専門事業者との交渉やサプライチェーンの構築に取り

表1 日本国内の持続的な畜産物生産

○有機畜産物JAS

農業の自然循環機能の維持増進、環境への負荷を低減して生産された飼料の給与、動物用医薬品の使用制限、動物の生理学的及び行動学的要求への配慮。

- ・牛乳・乳製品：9事例 4,339トン（約550頭分※）
- ・牛肉：3事例 12トン（約30頭分※※）
- ・鶏肉：1事例 43トン
- ・鶏卵：6事例 194トン

※ 全量生乳として1頭あたり8,000kg/年で換算した場合
 ※※ 全量精肉として1頭あたり精肉歩留250kgで換算した場合



○放牧畜産物基準認証

放牧畜産実践牧場で生産される生乳等を原材料として、その他のものと分別して製造された畜産物を認証。

- ・放牧畜産物等生産基準：18事例

○放牧畜産基準認証

地域の土地資源の活用や資源循環、アニマルウェルフェアの向上等の観点から放牧を普及推進するため、放牧面積や放牧期間について一定の要件を満たす牧場を「放牧畜産実践牧場」として認証。

- ・放牧畜産基準（放牧畜産実践牧場）：91事例



○畜産GAP

人間と地球と利潤の間に矛盾のない農業生産の確立と生産・流通・消費の信頼関係構築を目指す。

「農場運営」「食品安全」「家畜衛生」「環境保全」「労働安全」「人権・福祉」「アニマルウェルフェア」に関する適正農業規範を示し、適切な農場管理と実践を推進。

- ・JGAP家畜・畜産物：203事例
- ・GLOBALG.A.P.：3事例
- ・GAP取得チャレンジシステム：77事例

資料：農林水産省生産局畜産部（2021）より抜粋

組んできた。日本でも有機畜産を展望するときに、またアニマルウェルフェアの市場を開拓するときに、関連事業者によるサプライチェーン、フードシステムの構築は大きな鍵である。有機畜産に支援的なサプライチェーン、フードシステムを構築できるならば、まさに SDGs の方向に適った農業・食料システムということである。

参考文献

- European Commission (2019) The European Green Deal. European Commission, Brussels.
https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/european-green-deal-communication_en.pdf
- European Commission (2020) A Farm to Fork Strategy for a fair, healthy and environmentally-friendly food system. European Commission, Brussels.
https://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:ea0f9f73-9ab2-11ea-9d2d-01aa75ed71a1.0001.02/DOC_1&format=PDF
- FiBL and IFOAM. (2020) Willer H. and Lernoud J. eds. The World of Organic Agriculture Statistics and Emerging Trends 2020.
- Hansen, H. and Sjouwerman, P. (2007). Organic agriculture and animal health. International Federation of Organic Agriculture Movements, viewed 3 April 2009,
http://shop.ifoam.org/bookstore/download_preview/Animal_Dossier_Web_221007_preview.pdf
- Harrison, Ruth, 1964. Animal Machines: The New Factory Farming Industry. Vincent Stuart Publishers Ltd. (=1979, ルース・ハリソン著, 橋本明子・山本貞夫・三浦和彦共訳『アニマル・マシーン 近代畜産にみる悲劇の主役たち』講談社)
- 松木洋一編著(2016)『人も動物も満たされて生きる: ウェルフェアフードの時代』日本と世界のアニマルウェルフェア畜産上巻, 養賢堂.
- 農林水産省(2021)「みどりの食料システム戦略: 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現」(2021年3月29日)
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/honbu.html>
- 農林水産省生産局畜産部(2021)「持続的な畜産物生産の在り方に関する検討会資料」(2021年1月18日)
https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/1_tiku_manage/#zizoku
- 大山利男(2020)「欧州諸国で高まる有機農業への期待と有機畜産の課題」『畜産の情報』2020年9月号。
- 大山利男(2017)「有機畜産に問われる課題と論点」『有機農業研究』第9巻第1号, p6-14.
- Rahmann, Gerold and Denise Godinho Eds., 2012. Tackling the Future Challenges of Organic Animal Husbandry, 2nd Organic Animal Husbandry Conference: Hamburg, Trenthorst, 12-14 September, 2012, Sonderheft 362 (Special Issue), Johann Heinrich von Thünen-Institut (Federal Research Institute for Rural Areas, Forestry and Fisheries).
- 酒井富夫(2021)「アニマルウェルフェア型畜産経営の分析課題」『畜産の研究』第75巻第5号, p389-395。
- Stocker, P. (Soil Association) (2001). Principles of Organic Livestock Production. Younie and Wilkinson eds. Organic Livestock Farming: Principles, Practicalities and Profits. Chalcombe Publications: UK. pp.25-31.
- Willer, Helga, Bram Moeskops, Emanuele Busacca, Léna Brisset, Maria Gernert and Silvia Schmidt (2021) Organic in Europe: Recent Developments. Willer H. *et. al* eds. (2021) The World of Organic Agriculture Statistics and Emerging Trends 2021. FiBL and IFOAM. P219-228